

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740702	電算システム管理運用事業				主管課名	広報課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	加藤典久				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	O A 機器及び電算システムの維持管理						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							管理運用システム数		種			
							一人1台パソコンの数		台			
							その指標					
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		基幹系業務システム連携基盤の維持管理 二人1台パソコンの機器更新の実施 O A 機器の賃貸借契約の実施										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員						名 称		単位				
						職員数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
職場環境を改善、効率化する						名 称		単位				
						パソコンの配布率		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単位				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の 活動指標		種	17	17	17	17	17	17				
		台	493	495	488	483	475	471				
(6)の 対象指標		人	493	495	488	483	475	471				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	67,505	55,489	72,027	99,262	76,977	75,142				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,100	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	67,505	55,489	72,027	96,162	76,977	75,142				
人件費 B		千円	13,279	7,971	7,971	7,971	7,971	7,971				
正職員従事時間×人数		時間×人	3,525 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	2,355	781								
トータルコスト A+B+C		千円	83,139	64,241	79,998	107,233	84,948	83,113				
単位あたりコスト		千円/ 人	169	130	164	222	179	176				
トータルコスト /(6)の対象指標		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740702 電算システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年度 から		個人情報保護、情報セキュリティの確保に膨大な経費が必要となってきた。 高度な専門知識を持った職員の不足。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
事務量及び外部委託費の増加に伴い、自己処理方式による事務経費節減及び迅速化・正確化を図った			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し・汎用機集中処理から分散処理に転換	
変化している		内容・パソコン、サーバ機器等の性能向上	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	OA化の推進	
			この事務を行う根拠又は理由	事務の効率化、迅速化、正確化を図る	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →			
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 絞込み →			
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
多少影響がある →					
影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる →	理由又は内容	機器構成等の見直し(サーバ統合)を行うことで、経費削減が図れる。	
できない →					
改革改善案	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	各課導入のシステム	
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性			ある → 内容
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容	機器構成等の見直し(サーバ統合)	
	ない →				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容	アウトソーシング	
	ない →				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
	ない → 検討が必要 →	受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						